

ショートコメント vol.58 (2016年9月23日)

テーマ：東京の求人に占める「地方採用」の比率が急上昇
 ～生産年齢人口の減少に伴い、他県で求人を出す動きが増加～

●求人の増加が目立つ東京

全国的に求人の増加が進む中、三大都市圏の中心である東京、愛知、大阪で比べると、足元は特に東京の増加が目立つ（図表1）。東京五輪に向けて様々な動きが始まっていることもあり、当然といえば当然であるが、実は見方が少々難しい。

通常、求人は提出された職安ごとに集計されるが、それとは別に、実際の就業地ベースで再集計したデータも存在し、それぞれ異なる動きをみせているからである。

●2つの求人数の比較

もともと東京は、職安ベースの求人数が就業地ベースよりも多い。ほかの地域の求人が、東京で出されるケースが多いからであるが、足元でその乖離が大きくなっている（図表2）。つまり、正味の「東京での求人」はそれほど増えておらず、2006年ごろの水準を下回っているのが実情である。

さらに、東京以外で働く求人について、就業地の分布を推計してみると、関東以外の増加が目立つ。以前に比べて、より広い地域から東京に求人が集まる傾向が強まっているといえよう（図表3）。

全国的に15～64歳の生産年齢人口の減少が進むなか、地方に行けばいくほど、新たな採用は難しくなっている。それに伴い、都市部で求人を出す形となっているが、その際は、大阪や愛知以上に、東京が選ばれる傾向がみられる。

●他地域で求人を出す県の増加

各都道府県別の求人を、職安ベースと就業地ベースで比べると、今の状況がよく表れている。

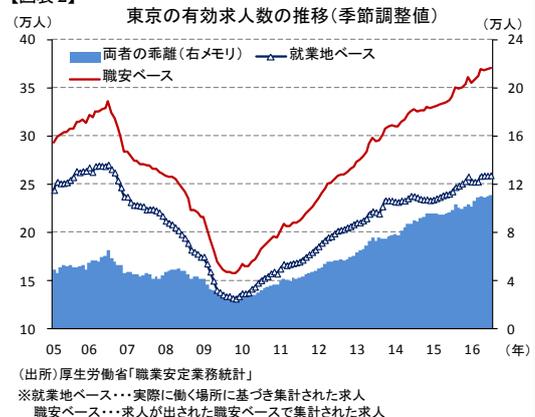
職安ベースの求人数が就業地ベースを下回っている県、つまり他の地域で求人を出している県数は、直近で38か所に上る。

いざなぎみ景気で最も求人が増えたのは2006年7月であるが、当時で35か所である。今回はそれ以上に多く、北

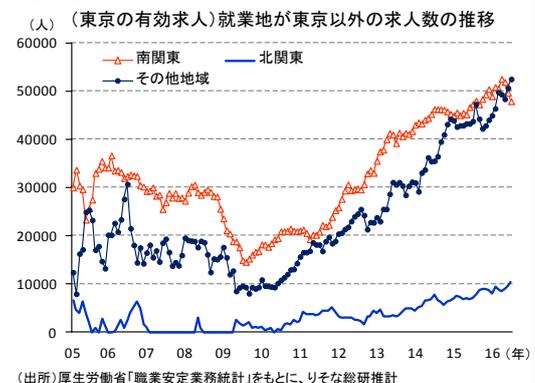
【図表1】



【図表2】



【図表3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

海道や京都、宮城といった人口が2百万人を超える県も、求人了他地域で出す側に回っている。

●今後も高止まりしやすい求人倍率

これらの状況を勘案すると、全国的に求人は増えているものの、実際に働く場所ではなく、東京を中心とした他の地域で出される割合が増えている。

これは、より求人が充足しにくくなっていることを意味する。結果として求人が市場に滞留し、有効求人の増加につながることから、今後も求人倍率が高止まりしやすい点に注意が必要であろう。

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。